

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

1. 概要

令和5年度は、ウィズコロナの下、新型コロナウイルス感染症拡大防止を前提に経済社会活動を確実に回復させるとともに、経済の好循環を加速・拡大するために、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン転換（GX）や、イノベーション創出や新規創業等に資するデジタル転換（DX）等への重点投資、生産性の向上などへの取り組みの強化が求められていた。

国内経済は、社会課題解決と経済的な豊かさを同時に確保・実現する産業への転換が求められ、社会課題が新たなビジネスニーズとなって、中長期的な成長分野となった。例えば、再生エネルギーだけでサプライチェーンを構築する取り組みや、水素・洋上風力など脱炭素を支える革新的技術が新産業として期待されるなど、経済成長の機会となった。また、挑戦を後押しするリスクリング（学び直し）や副業など人材多様性の確保、世界トップレベルの起業家等の育成、「未踏」事業の育成など、将来の才能ある人材の育成が進められた。

また、激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりが強力に進められ、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現等への取り組みにより、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の構築が推進された。また、ポストコロナにおける住まい方や働き方を見据え、豊かで活力ある地方創りを行い、これまでの東京一極集中型から脱した分散型国づくりが推進された。

一方、非破壊検査業界は若年層の人材不足、社会的ステータスの向上、非破壊検査技術者の効率的な育成等に潜在的課題がある。デジタル技術の利活用が進む産業構造変革のなかで、ビジネスモデルの転換、新たな価値を生むプレーヤー、市場の創出、非破壊検査業界を牽引する人材の育成、それぞれの企業の成長力の強化等を図ることで、活力ある業界の成長が望まれた。

こうした情勢のなか、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めた。

令和5年度は、非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究及び非破壊検査の普及・啓発などに関する施策を引き続き確実に推進し、主要事業である非破壊検査に関する講習会・セミナーや非破壊検査に係る技術者資格認証事業を推進した。また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査業界の発展と普及に努めた。

令和5年度に実施した主な事業活動と成果は次のとおりである。

1) 非破壊検査に関する講習会、セミナーなどの実施

(1) コンクリート構造物の配筋探査講習

配筋探査技術者資格認証の学科（一次）試験のための講習をeラーニングにより実施し、158名に対して教育を行った。実技講習会は、147名に対して配筋探査の実技要点を講習した。また、建築分野に関しては学科をeラーニングにて、実技講習会を東京で112名に対して実施した。

(2) インフラ調査士講習

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科（一次）試験のためのインフラ調査士講習会を開催し、社会インフラ施設を点検する152名の技術者の能力向上を図った。

- (3) インフラ調査士補講習（初級・中級）
インフラ調査士の裾野の拡大を図るために工業高校生を対象として開催している講習に290名が受講し、インフラ施設の点検の基礎を習得した。
 - (4) JIS Z 2305 技術者教育講習
非破壊検査技術者に対して超音波探傷試験レベル2教育を86名に対して実施した。また、受験対策講習会を東京及び大阪で、秋期及び春期に6回開催した。
 - (5) 新入社員のための非破壊検査基礎講習
非破壊検査業界での活躍を期待する新入社員を対象にして、超音波探傷試験や浸透探傷試験等の非破壊試験7種目の実技実習を含めた基礎講習会を開催し、24名を対象に基礎技術の知識習得を支援した。
 - (6) フェーズドアレイ超音波探傷器講習
超音波探傷試験分野で更なる活用が期待されているフェーズドアレイ超音波探傷技術の基礎と応用について、座学と実技の講習を開催し、17名を対象に超音波探傷実務技術者の適正なアプリケーション対応能力の向上を図った。
 - (7) NDT 塾
非破壊検査技術（RT、UT、MT、PT、TT、ET、AE）の基礎的知識や最新技術情報の習得、適用技術の能力向上及び技術者交流による技術深化を目的にして、第5回 NDT 塾をリモートで開催し、36名の中堅技術者の育成を図った。
 - (8) NDT 特別講座
渦電流探傷法の非破壊検査技術のノウハウの普及を目的にして、30名を対象に第1回講座をリモートで開催した。原理・探傷器の構成・応用を実演・実習を交えながら初級技術者の育成を図った。
- 2) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及
- (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業
配筋探査技術者（土木）及び（建築）の資格試験を、東京、大阪及び福岡で実施し、資格者の技量の維持向上に努めた。資格登録者数は、令和5年10月現在、土木・電磁波レーダ法2,122名、土木・電磁誘導法2,130名、配筋探査技術者（建築）は683名となった。
 - (2) インフラ調査士資格認証事業
国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を2回実施し、令和5年10月現在、鋼橋682名、コンクリート橋653名、トンネル570名、付帯施設647名、合計2,552名となった。
- 3) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進
- 危険物施設の腐食・劣化を原因とした事故防止を目的に、新技術の活用を含めた点検・維持管理の検討を「危険物施設におけるスマート保安等に関わる調査検討会」で検討した。また、石油タンク底板溶接部への渦電流探傷法の適用課題に対して「コーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」での調査検討や、「鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の

高度化に関する研究」への参画、石油プラントへの「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」に参画し、非破壊検査新技術の研究を推進した。

4) 非破壊検査の普及・啓発等に関する施策の推進

「非破壊検査業界の景気動向調査」や「経営実態調査」を実施し、非破壊検査の普及・啓発を実施した。また、配筋探査技術者やインフラ調査士への情報発信として「インフラ調査士だより」を発行し、非破壊検査技術の普及を図った。

国が推進する働き方改革に対する業界対応として、石油化学プラントの定修環境整備のために石油化学工業協会や日本メンテナンス工業会他と「定修会議」に参画した。また、配筋探査技術者及びインフラ調査士の点検現場における活用について、関係省庁や議員団に対して要望した。

当工業会が経済産業省から指定を受け、「生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」を合計 199 件発行し、先端設備投資の促進を図った。

(1) 技術討論会

非破壊検査技術の普及及び非破壊検査技術者の育成を目的にし「非破壊検査業界におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と今後の展望」をテーマに、116 名の参加を得て技術討論会を開催した。

(2) インフラ点検技術講演会

インフラ施設の保守点検分野の技術者育成とインフラ調査士の活用を目的にして「維持管理の高度化」をテーマに、インフラ点検技術講演会を開催し、117 名の技術者への情報発信を図った。

5) 経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査に係る諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進した。

2. 部会活動

2.1 総務部会

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行した。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施してきたオンライン会議の一部を対面形式にするとともに、委員の負担軽減と委員会活動の活性化を図る観点からオンライン会議を推進し、対面とオンライン会議をバランスよく配置することで組織運営の効率化を図った。また、会員満足度に関するアンケート結果を基にした施策に取り組むとともに、Web サイトで会員相互の意見交換や交流を図る掲示板を創設した。

検査及び点検技術の普及を目的に、インフラ点検技術講演会を開催し、インフラ施設の維持管理のための非破壊検査技術の普及を図った。

また、非破壊検査業界の課題解決及び業界発展を図るための政策要望に関して、政策調整委員会で議論を深めた。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
定時総会	1	6/26
賀詞交歓会	1	1/10
理事会	6	4/20、6/26、10/19、1/10、2/15、3/14
総務部会	6	5/18、7/20、8/17、9/14、11/7、12/14
政策調整委員会	1	7/11
選挙管理委員会	4	8/4、11/14、12/2、1/30

2.2 広報部会

非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤の強化に関する施策の企画立案と、非破壊検査に関する展示会の定期的な開催及び会報や機関誌の発行並びに非破壊検査に関する情報収集・提供による普及・啓発活動として、以下の業務を遂行した。

- 1) 第11回 非破壊評価総合展 2023 を「非破壊検査の社会貢献『社会インフラから文化財まで』」をテーマに、東京ビッグサイト東展示棟において主催した。初めての企画となる文化財の非破壊調査に関連した特別展示として、兵庫県加古川市の名刹「鶴林寺」や奈良の世界遺産「元興寺」研究所の協力を得てパネル展示等を実施した。
- 2) 非破壊検査業界の景気動向調査や経営実態調査等を実施し、調査集計結果を「工業会会報」及び「非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書」で会員企業にフィードバックを行った。
- 3) 経営交流会テーマとして、2024（令和6）年1月から猶予期間となる「電子帳簿保存法」について、公認会計士・税理士による講演を行った。
- 4) 非破壊検査に関する調査・統計・資料収集と普及活動として、「標準積算資料（第13版）」の発刊に向けて資機材単価及び労務費等の見直しを実施した。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
広報部会	3	6/20、9/23、1/18
展示会委員会	5	5/23、7/11、9/1、10/3、12/13
標準積算資料検討委員会	3	6/20、11/22、2/22

(2) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
第11回 非破壊評価総合展 2023	主催	7/26～28	東京ビッグサイト

(3) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数／回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,450
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(4) 関係団体他支援

関係団体	内容	実施日
日本鑄造工学会	鑄鉄品の超音波試験技術者養成講習会	6/15～16、11/21～22

(5) 経営交流会：テーマ「電子帳簿保存法」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	12/8	川崎商工会議所
関西支部	9/7	エル・おおさか
西日本支部	9/7	ANA クラウンプラザホテル広島

2.3 技術部会

経済産業省や国土交通省などの関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に対して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組んできた。また、技術討論会では関係省庁や大学・研究機関などから幅広く参画いただき、時代にタイムリーなテーマを提供することで最新の非破壊検査技術や社会的ニーズに関する情報を発信し、新しいシーズの掘起しや技術の向上に努めてきた。

さらに各種標準手順書を拡充するとともに既存の手順書類についても最新法規との整合を見直し検査技法の標準化を図った。また、非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートしてきた。このほか公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進してきた。主な活動を以下に示す。

1) 開発委員会

(a) 技術講演会の開催および技術奨励賞の選定

会員会社の技術力の向上を図るとともにより質の高い業務の展開に寄与する目的のために、新技術や技術提案などの講演を募集し開発委員会内で技術講演会を開催した。また、会員会社の方々が幅広く参加できるようにオンラインによる公開形式で講演会を開催、講演者の中より技術奨励賞の候補者を選定した。

(b) 総務省消防庁関連委員会への協力

「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」ならびに「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」への参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。危険物施設等の点検・維持管理に関して新技術の活用による効率化を推進してゆくための検討が行われた。

- (c) 危険物保安技術協会からの受託
「渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」について、昨年度に引き続き工業会内で WG を設置して会員より幅広く参画を募り確認試験を実施した。尚、本活動は次年度も含めた 3 ヶ年計画で取り組む予定である。
- (d) 新都市社会技術融合創造研究会への参画
昨年度より「鋼橋の点検並びに損傷の調査方法の高度化に関する研究 P J」に参画。研究成果に関して 9 月に土木学会全国大会、11 月に鋼構造シンポジウム 2023 で講演した。
- 2) 標準化委員会
- (a) NDTS 手順書の見直し、検討
広報部会の標準積算検討委員会と連携して放射線透過試験手順書 (NDTS1201、NDTS1202) の見直し、検討を実施した。
- (b) 日本非破壊検査協会委員会への参画
以下の委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。
- ・試験基準委員会 (JIS Z 2305)
 - ・JIS Z 2305 「非破壊試験技術者の資格及び認証」改正 JIS 原案作成委員会
 - ・「超音波探傷装置の特性評価と検証 (仮称)」制定 JIS 原案作成準備 WG
 - ・NDIS2423 TOFD 法による超音波探傷試験方法 改正 NDIS 原案作成委員会
- JIS Z 2305 の改正 JIS 原案に関しては会員会社への影響が大きいことを踏まえて、各支部の技術委員会を通じて会員からの意見、要望を収集し標準化委員会で取りまとめて委員会活動に反映した。
- (c) DX 推進に関する検討
デジタル RT や TOFD 法など新しい検査機器の適用を推進するため関係法令、適用規格の現状を把握し、関係省庁に対して DX 推進を要望する検討を行った。
- 3) 技術討論会
令和 5 年 8 月 30 日に建設交流館 グリーンホール (大阪市) において「非破壊検査業界におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進と今後の展望」をテーマに技術討論会を開催し 116 名の方々に来場をいただき、懇親会も含め盛況のうちに終えた。
- 4) NDI 参考問題作成委員会
工業会 HP で公開している NDI 参考問題集の作成に関して、各担当との連携を強化して課題解決し、組織的に継続性をもった活動を推進している。今回アンケート用紙を見直し各試験毎に用紙を分けて記入しやすくする工夫や回答方法についてメール、FAX のほか二次元バーコードにより携帯からも回答できるように改善を図ることにより、収集データ増に向けた取り組みを行った。
- 5) 非破壊検査技術の向上と普及
- (a) JIS Z 2305 資格試験 参考問題の作成・公開
- ・レベル 2 一次試験 6 種目 (RT、UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題
 - ・レベル 3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題
- (b) JIS Z 2305 レベル 2 新規一次試験 受験対策セミナーの開催

春期試験、秋期試験の受験対策セミナーを東日本支部、関西支部にて各々開催した。

6) 公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣

- ・労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）〔労働大学校〕への講師派遣
- ・コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会〔危険物保安技術協会〕への講師派遣

(1) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施日
技術部会	3	4/12、10/11、2/14
開発委員会	4	6/15、9/15、12/12、3/12
標準化委員会	6	4/12、5/26、6/15、8/16、10/11、2/14
技術討論会実行委員会（準備委員会）	5	5/24、7/13、7/28、8/22、11/9
NDI 参考問題作成委員会	2	8/18、1/11
ET WG	3	7/5、7/27、2/16
労働大学校労働行政職員の養成研修 WG	3	4/11、6/13、8/7

2.4 教育部会

「配筋探査技術者」、「インフラ調査士」、「JIS Z 2305」資格取得のための教育講習を継続して実施している。「インフラ調査士」を若い世代にも浸透させるため、2018年度から工業高校生向けの「インフラ調査士補講習会」を開催しており、計8校で実施した。2024年度後期に向けて、配筋探査講習テキスト改訂作業を進めた。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育部会	3	6/16、11/9、2/13
配筋探査講習会委員会	1	10/4
インフラ調査士講習会委員会	1	11/2
配筋探査テキスト改訂 WG	1	7/14

(2) 講習会

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者数	受講者数	欠席者数
第19回配筋探査	オンライン	—	4月	92	92	0
前期建築学科講習・建築実技講習	eラーニング 実技	— 東京	5月 6月	68	66	2
前期配筋探査実技	実技	東京・大阪・ 北九州	7月、8月	86	85	1
第18回インフラ調査士	オンライン	—	4/14	91	91	0

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者数	受講者数	欠席者数
前期インフラ調査士更新	eラーニング	—	3月～5月	80	80	0
前期 2305 UT2	eラーニング	—	5月～9月	26	26	—
第20回配筋探査	eラーニング	—	10月	68	66	2
後期 建築学科講習・ 建築実技講習	eラーニング 実技	— 東京	10月 11月	46	46	0
後期配筋探査実技	実技	東京・大阪 ・福岡	1月	63	62	1
第19回インフラ調査士	オンライン	—	10/13	62	61	1
後期インフラ調査士更新	eラーニング	—	9月～11月	90	90	0
後期 2305 UT2	eラーニング	—	11月～3月	27	27	—
インフラ調査士補 (初級・中級)講習会	動画視聴	—	通年	305	290	15

2.5 認証部会

上部構造・下部構造やボックスカルバート、及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態及びかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者が必要となる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施している。

配筋探査技術者（土木）は、探査種別ごとの土木・電磁波レーダ法、土木・電磁誘導法の実技試験の実施及び資格証を発行した。資格登録者数は、土木・電磁波レーダ法 2,122 名、土木・電磁誘導法 2,130 名、配筋探査技術者（建築）は 683 名（2023 年 10 月現在）となっている。

一方、インフラ調査士は、鋼橋 682 名、コンクリート橋 653 名、トンネル 570 名、付帯施設 647 名、合計 2,552 名（2023 年 10 月 1 日現在）となった。認証活性化委員会では、インフラ調査士の普及活動及び資格者の継続教育の一環として、2024 年 4 月開催のインフラ点検技術講演会の計画を進めた。また学生、地方自治体職員を対象とした、インフラ調査士補資格創設に向けて準備を進めた。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
認証部会	2	9/21、3/13
認証運営委員会	2	9/21、3/13
諮問委員会	1	7/10
内部監査委員会	1	3/28
査定委員会	4	6/7、9/6、12/6、3/7
認証活性化委員会	4	9/25、11/6、1/22、3/13

部会・委員会名	回数	実施日
配筋探査試験委員会	2	9/1、3/5
配筋探査問題管理委員会	2	9/12、3/8
インフラ調査士試験委員会	2	5/30、12/1
インフラ調査士問題管理委員会	2	10/18、3/22
共通問題管理小委員会	1	9/7
鋼橋問題管理小委員会	2	9/13、1/19
コンクリート橋問題管理小委員会	2	8/21、2/20
トンネル問題管理小委員会	2	9/6、12/18
付帯施設問題管理小委員会	2	9/11、12/11
インフラ調査士補試験委員会	5	5/11、7/6、10/26、1/29、3/22

(2) 認証試験

資格試験名称（略称）	種別	区分	実施日	受験者数	欠席者数	合格者数
前期配筋探査（土木）	学科	新規	6/1	147	6	83
前期配筋探査（建築）	実技	新規	6月	14	0	14
前期配筋探査（建築）	実技	再認証	6月	54	2	51
前期配筋探査（土木・電磁波レーダ法）	実技	新規	8月	109	3	75
前期配筋探査（土木・電磁誘導法）	実技	新規	8月	89	3	70
前期配筋探査（土木・電磁波レーダ法）	実技	再認証	8月	53	1	41
前期配筋探査（土木・電磁誘導法）	実技	再認証	8月	39	1	34
後期配筋探査（土木）	学科	新規	11/29	100	5	56
後期配筋探査（建築）	実技	新規	11月	6	0	5
後期配筋探査（建築）	実技	再認証	11月	40	3	37
後期配筋探査（土木・電磁波レーダ法）	実技	新規	1月～2月	81	3	63
後期配筋探査（土木・電磁誘導法）	実技	新規	1月～2月	62	3	57
後期配筋探査（土木・電磁波レーダ法）	実技	再認証	1月～2月	51	3	38
後期配筋探査（土木・電磁誘導法）	実技	再認証	1月～2月	43	3	36
前期インフラ調査士	学科	新規	5/18	386	22	299
前期インフラ調査士	実務	新規	8/3、4	312	8	245
後期インフラ調査士	学科	新規	11/15	246	25	141
後期インフラ調査士	実務	新規	2/9	167	7	139
前期インフラ調査士更新試験	eラーニング	更新	4月～5月	80	0	80
後期インフラ調査士更新試験	eラーニング	更新	10月～11月	90	0	90

配筋探査：検規 6501 「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001 「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

2.6 安全部会

労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進を図る為、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行などの活動を行い安全に対する意識高揚を推進した。また、放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動の一環として、工業会 Web サイトの問合せに放射線管理に関する項目を追加した。また、「エックス線安全取扱教育」を企画、令和 6 年度の開催に向けて準備を進めた。

放射性同位元素等安全管理委員会は、原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、適切に意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対応した。また、当工業会会員へ法改正や諸届出要領等周知し、適切な指導を行った。

当工業会は、(公財)放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、関東、関西、中国、九州地区の 4 発効事業所において手帳発行業務を実施し、登録事業者への指導・助言を行った。

(1) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/21、11/13
「エックス線安全取扱教育」WG	6	4/10、6/30、9/1、10/16、12/5、2/5
放射性同位元素等安全管理委員会 委員会	1	11/10
同 上 大会	1	11/10
放射線管理手帳連絡会議	1	11/27

3. 支部活動

支部は「非破壊検査の普及・啓発、非破壊検査の新たな市場創出に向けた活動の推進、並びに地位の向上」を目指し事業に取り組む。本部の部会で計画・立案された事業計画に基づく活動計画並びに支部独自の事業計画を策定し、本部と支部の連携のもとに活動を展開した。また、支部大会、秋季例会を開催し、講演会、経営交流会など趣向を凝らした活動を実施した。

3.1 東日本支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	4	5/31、7/25、10/24、2/5
支部大会、経営交流会・年末例会	2	6/22～23、12/8

(2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	1	1/18
安全委員会	1	10/23

委員会	回数	実施日
技術委員会、教育委員会	6	4/11、6/13、8/7、10/5、12/19、2/8

(3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	9/2～3
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	3/2～3

(4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者資格 (土木) 認証試験	学科	6/1、11/29
	実技	8/22～23、2/26～27
配筋探査実技講習会	実技	7/11～13、1/16～18
配筋探査技術者資格 (建築) 認証試験	講習	6/28～30、11/21～24
	実技	6/28～30、11/21～24
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/18、11/15
インフラ調査士試験 (二次)	実務	8/3～4、2/9

3.2 関西支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	6	4/13、7/19、10/20、11/21、2/8、3/21
支部大会、経営交流会、賀詞交歓会	3	6/1、9/7、1/12

(2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	8/3、12/7、3/13
安全委員会	1	10/17
技術委員会	4	5/24、7/13、11/9、3/8
教育委員会	2	7/13、2/20

(3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	9/2
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	3/2

(4) 本部事業

事業名称 (略称)	種別	実施日
配筋探査技術者資格 (土木) 認証試験	学科	6/1、11/29
	実技	8/17～18、2/14～15
配筋探査実技講習会	実技	7/19～21、1/23～24
インフラ調査士試験 (一次)	学科	5/18、11/15

3.3 西日本支部

(1) 支部事業

名 称	回数	実施日
支部大会	1	6/8
秋期例会・経営交流会	1	9/7
技術交流会 (JSNDI 共催)	1	11/10
新年例会	1	1/25
アンケート要請による講座	1	2/9

(2) 幹事会

名 称	回数	実施日
幹事会	6	4/19、6/8、7/13、9/7、12/8、2/8

(3) 認証事業、教育事業

名 称	回数	実施日
配筋探査認証事業 学科試験	2	6/1、11/29
配筋探査認証事業 実技試験	2	7/29、1/31
配筋探査実技講習会	2	7/28、1/30

3.4 機材支部

(1) 支部事業

行 事 名	回数	実施日
幹事会	5	5/8、9/4、12/4、2/5、3/4
支部大会	1	6/9

(2) 委員会

委員会・専門分科会	回数	実施日
技術委員会	3	8/29、10/4、1/18
UT 分科会	3	10/30、1/24、2/9
RT 分科会	4	5/16、9/21、12/21、3/21
計測分科会	3	5/24、8/1、1/11

(3) 講演会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当	実施日
NDT 特別講座（渦電流探傷法）	技術委員会	6/23
NDT 塾	技術委員会	1/26
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	2/29、3/1
超音波試験による検査適用事例講習会 （主催：日本工業出版、後援：JANDT）	UT 分科会	12/6
新入社員の為の非破壊検査基礎講習会	計測分科会	11/24
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会 （主催：日本工業出版、後援：JANDT）	RT 分科会	2/27
見学会「本所防災館」	計測分科会	11/24

4. 対外活動

日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。

また、下記に示す外部委員会等へ積極的に参画し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 5 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会
- (4) 総務省消防庁 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会
- (5) 危険物保安技術協会 渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験
- (6) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (7) 厚生労働省 エックス線装置に係わる放射線障害防止対策に関する検討会
- (8) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (9) 新都市社会技術融合創造研究会 鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究
- (10) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (11) 日本鑄造工学会 超音波試験技術者養成講座
- (12) 日本保健物理学会 保物セミナー
- (13) 放射線障害防止中央協議会
- (14) 石油化学工業協会 定修会議
- (15) 石油学会 設備維持規格委員会
- (16) 土木学会 第 44 回鋼構造基礎講座「鋼構造物の点検・診断に適用される非破壊検査技術」
- (17) 日本溶接技術センター 各種非破壊検査技術講座

5. 会務報告

1) 第26期第52回定時総会

開催日時:令和5年6月26日(月)15:30~16:30

開催場所:東京都千代田区一ツ橋2-1-1 如水会館/東京會館「オリオンルーム」

成立状況:正会員(議決権)総数:195名

出席正会員数:156名(内委任状102名)、正会員総数の2分の1以上

(1) 議決事項

第1号議案 令和4年度事業報告書承認の件

第2号議案 令和4年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

(2) 報告事項

報告事項1 令和5年度事業計画書の件

報告事項2 令和5年度収支予算書の件

本定時総会において、第1号議案、第2号議案の2件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

期日・場所	議案	審議結果
5-第1回理事会 令和5年4月20日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動(入会1件、会員種別変更1件、届出事項変更届4件の件) 2. 外部団体活動の件 3. 会計事務所との顧問契約の件 4. 令和5年度定時総会の第1号及び第2号議案の件 5. 監査報告の件 6. 令和5年度定時総会の件 7. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承
5-第2回理事会 令和5年6月26日 如水会館 ペガサス	1. 会員異動(入会1件、届出事項変更届10件の件) 2. 検規改正(1件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 定時総会の件 5. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 了承
5-第3回理事会 令和5年10月19日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 会員異動(入会2件、退会1件、届出事項変更届18件の件) 2. 検規改正(23件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件 5. 中間会計監査報告の件	承認 承認 承認 了承 了承

期日・場所	議 案	審議結果
5-第4回理事会 令和6年1月10日 如水会館 ペガサス	1. 会員異動（入会2件、退会4件、届出事項変更届7件）の件 2. 検規改正（3件）の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	承認 承認 承認 了承
5-第5回理事会 令和6年2月15日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動（届出事項変更届3件）の件 2. 外部団体活動の件 3. 令和6年度事業計画書の件 4. 令和6年度予算書の件 5. 令和6年度表彰の件 6. 第27期役員候補者選出の件 7. 部会報告の件	了承 承認 継続 継続 継続 承認 了承
5-第6回理事会 令和6年3月14日 本部事務所5階会議室 オンライン会議	1. 会員異動・委員変更の件 2. 検規改正 3. 外部団体活動の件 4. 令和6年度事業計画の件 5. 令和6年度予算書の件 6. 令和6年度表彰の件 7. 令和5年度事業報告の件 8. 部会報告の件	承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続 了承

6. 会員異動

1) 会員の増減

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	1社増	1社減		
	関西支部	1社増			
	西日本支部	1社増	1社減		
	機材支部	1社増	2社減		
	正会員数の増減			合計	増減なし
	正会員数(令和6年3月31日時点)			合計	195社
○令和5年度正会員種別変更：				合計	1社
○支部協力員：			2社減	合計	22社
○賛助会員：		2社増		合計	5社

令和5年度の会員異動

会員	令和5年4月1日時点					令和6年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 \geq 201人	6	1	5	—	12	6	1	5	—	12
B種 \leq 200人	3	2	2	—	7	3	2	2	—	7
C種 \leq 100人	5	6	9	—	20	6	6	9	—	21
D種 \leq 50人	23	15	10	—	48	22	16	10	—	48
E種 \leq 20人	24	8	10	—	42	24	8	10	—	42
F種 \leq 10人	16	10	7	—	33	16	10	7	—	33
G種	—	—	—	33	33	—	—	—	32	32
正会員合計	77	42	43	33	195	77	43	43	32	195
支部協力員	8	12	2	2	24	8	11	2	1	22
合計	85	54	45	35	219	85	54	45	33	217
賛助会員	—	—	—	—	3	—	—	—	—	5

7. 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。